

評価対象年度	平成28年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	7	施策	3
施策名	3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化		施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 土木部, 警察本部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①地域防災リーダーの養成等</b> ◇ 大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行う。
	<b>②地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備</b> ◇ 災害時に地域が主動的かつ速やかに避難所等の応急危険度判定を実施できるよう、市町村の実施体制の強化を図るとともに、その後の住宅等の判定活動を実施できるよう体制強化を図る。 ◇ 災害時に他の災害業務に忙殺される市町村に対し、判定を熟知する建築関係団体及び民間判定士による応援体制の強化を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		20,562	11,829	13,977

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」											
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]</td> <td>2,673人 (平成22年度)</td> <td>8,000人 (平成28年度)</td> <td>7,909人 (平成28年度)</td> <td>B 98.3%</td> <td>9,000人 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	2,673人 (平成22年度)	8,000人 (平成28年度)	7,909人 (平成28年度)	B 98.3%
	初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)						
	1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	2,673人 (平成22年度)	8,000人 (平成28年度)	7,909人 (平成28年度)	B 98.3%	9,000人 (平成29年度)						

<b>平成28年度 県民意識調査</b>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.8%	17.3%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<p>・「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」は、平成28年度に防災指導員養成講習を22回開催するなど、751人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任696人（前年度比-9人）及び安全担当主幹122人と、仙台市で養成している地域防災リーダー（SBL）638人（前年度比54人増）を計上したことにより、目標値8,000人に対して実績値7,909人となり、達成率98.3%、達成度「B」に区分される。</p>	
県民意識	<p>・平成28年県民意識調査の結果をみると、高重視群が70.3%と高い反面、高認知群が40.3%と低い傾向がある。市民レベルの防災体制整備について、コミュニティの再編段階にある地域などでは市町村が十分に対応しきれていない場合もあることから、県がより関与していく必要があると考えられる。</p> <p>・満足群と不満群の割合による区分は、前年度の「Ⅱ」から「Ⅰ」となった。</p>	
社会経済情勢	<p>・東日本大震災をきっかけに、国や地方公共団体のみならず、地域や企業等が一体となって防災・減災対策、災害活動に取り組むことの重要性が再認識されている。</p> <p>・平成29年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容や各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。</p> <p>【主な修正点】</p> <p>①防災基本計画の修正の反映</p> <p>②その他</p> <p>・平成28年度防災白書（内閣府）によると、宮城県の自主防災組織の組織率は82.1%で全国平均の81.7%を上回っている。しかしながら、平成22年度の組織率（85.0%）と比べると△2.9%と、東日本大震災以後、低下傾向が続いており、特に、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著である。</p> <p>・また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。</p>	
事業の成果等	<p>・「①地域防災リーダーの養成等」では、防災指導員養成講習を地域防災コース18回、企業防災コース4回の計22回開催し、防災指導員を養成したほか、既に防災指導員となっている方に対してフォローアップ講習を9回開催しスキルアップを図った。また、東日本大震災検証記録誌等を参考に出前講座を開催するなどし、広く防災意識の普及啓発が図られるなど全ての事業で一定の成果が出ており概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」では、被災建築物応急危険度判定士427人、被災宅地危険度判定士177人を養成するなど一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>・以上のことから、目標指標については、目標値に対して98.3%とほぼ目標値に近い達成率となっているほか、全ての事業で一定の成果がみられ、県民意識調査結果の区分も「Ⅰ」に上がり満足度が向上していることから、「概ね順調」であると考えられる。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>・「①地域防災リーダーの養成等」について、平成26年度に実施した「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査」の「震災時に地震を含めて宮城県防災指導員が活動していたか」の項目では、「わからない」との回答が約5割（49.6%）にのぼっており、防災指導員の認知度向上が課題である。</p> <p>・「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」について、判定活動を円滑に実施できるよう、引き続き判定士や判定コーディネーターを養成するとともに、判定を実施する際のマニュアルを作成することが必要である。</p> <p>・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。</p> <p>「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」（平成27年3月）によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p>	<p>・平成28年度から腕章を作成し、防災指導員全員に配布しており、今後も引き続き新たに養成した防災指導員に腕章を配布し、地域の防災活動等で着用していただくことで認知度向上を図っていく。</p> <p>・引き続き、被災建築物応急危険度判定士の養成や判定コーディネーター講習会を開催する。また、過去の事例や課題等を反映した宮城県版業務マニュアルを作成し、実施体制の強化を図る。</p> <p>・昨年度の政策評価での課題を踏まえ、自主防災組織の育成・活性化について、平成29年度から県が市町村の支援を行うこととした。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域防災力の向上を図る。</p>

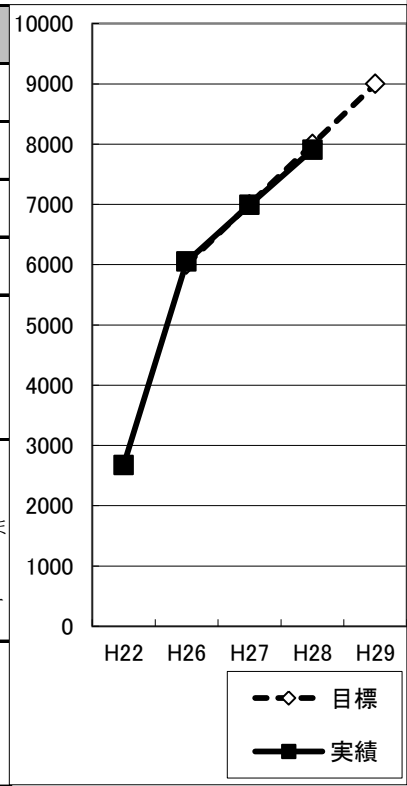
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 3

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計] [ストック型の指標] 地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	6,000	7,000	8,000	9,000
		実績値	2,673	6,051	6,991	7,909	-
		達成率	-	101.5%	99.8%	98.3%	-
目標値の設定根拠	平成25年度末で5,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、平成29年度までに9,000人養成することを新たな目標とした。						
実績値の分析	平成28年度末の実績値は7,909人であり概ね目標値を達成した。 東日本大震災の影響により住民や企業の防災意識が高まっているため定員数以上の受講者が参加した市町がある一方、定員に満たない市町村や業界団体もあるなど温度差がある。平成28年度は、地域防災コースを18回、企業防災コースを4回開催した。また、これまで未実施だった川崎町、女川町での養成講習を実施した。なお、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任696人(前年度比-9人)と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)638人(前年度比54人増)を防災リーダーとして計上している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	37.6%	75.5%	30.0%	67.4%	31.5%	70.3%
		やや重要		37.9%		37.4%		38.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.8%	8.6%	8.9%	10.7%	7.4%	9.0%
		重要ではない		1.8%		1.8%		1.6%	
		分からない		15.9%		21.8%		20.6%	
	調査回答者数		1,701		1,785		1,839		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.9%	41.1%	6.1%	36.7%	6.5%	41.8%
		やや満足		33.2%		30.6%		35.3%	
		やや不満	不満群 の割合	14.6%	18.4%	15.0%	18.7%	13.1%	17.3%
		不満		3.8%		3.7%		4.2%	
分からない		40.6%		44.6%		40.9%			
調査回答者数		1,676		1,763		1,804			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	35.8%	75.3%	28.6%	66.3%	30.9%	71.0%
		やや重要		39.5%		37.7%		40.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.3%	10.4%	9.3%	11.4%	7.5%	9.5%
		重要ではない		2.1%		2.1%		2.0%	
		分からない		14.2%		22.3%		19.4%	
	調査回答者数		660		668		705		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.8%	39.0%	5.1%	35.1%	6.1%	40.3%
		やや満足		31.2%		30.0%		34.2%	
		やや不満	不満群 の割合	15.5%	18.4%	16.0%	20.1%	13.0%	16.9%
		不満		2.9%		4.1%		3.9%	
分からない		42.6%		44.9%		42.8%			
調査回答者数		653		664		687			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	38.3%	76.0%	30.9%	68.1%	31.6%	69.8%
		やや重要		37.7%		37.2%		38.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.0%	7.7%	8.8%	10.5%	7.4%	8.8%
		重要ではない		1.7%		1.7%		1.4%	
		分からない		16.4%		21.4%		21.5%	
	調査回答者数		1,008		1,076		1,109		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.9%	42.5%	6.7%	37.6%	6.7%	42.1%
		やや満足		34.6%		30.9%		35.4%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	18.5%	14.3%	17.9%	13.5%	17.8%
		不満		4.3%		3.6%		4.3%	
分からない		39.0%		44.4%		40.1%			
調査回答者数		993		1,060		1,092			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	7	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	①01	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	11,581	事業概要 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。			平成28年度の実施状況・成果 ・平成28年度は地域防災コースを18回、企業防災コースを4回開催。751人の防災指導員を養成した。 ・また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を9回開催し、防災指導員のスキルアップを図った(受講者:222人)。			
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				17,243	9,896	11,581	-			
2	①02	防災リーダー養成事業との連携事業	非予算的手法	事業概要 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察の見地から連携等を行う。			平成28年度の実施状況・成果 ・災害対策担当者研修会の実施 ・若手警察官を対象とした災害警備訓練の実施 ・県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施 ・「代替警備本部設置訓練」の実施			
		警察本部 警備課	7④③ 再掲 ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	-	維持	H26	H27	H28	H29
				-	-	-	-	-	-	-
3	①03	地域防災計画再構築事業	431	事業概要 災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。			平成28年度の実施状況・成果 ・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。			
		総務部 危機対策課	7①② 再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				385	376	431	-			
4	①04	意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要 地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。			平成28年度の実施状況・成果 ・出前講座の実施(13回, 受講者560人)			
		総務部 危機対策課	7②① 再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度 成果があった	-	維持	H26	H27	H28	H29
				-	-	-	-	-	-	-
5	①05	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	215	事業概要 男女共同参画の視点を取り入れた防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成し、普及啓発を図る。また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。			平成28年度の実施状況・成果 ・男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座7回開催 ・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」日本語パネルの展示			
		環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				1,245	335	215	-			

6	緊急	01	建築関係震災対策事業	1,750	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
					地域主動型応急危険度判定を実施するため、判定コーディネーターや実施本部協力員を育成します。また、市町村と建築関係団体の「災害時活動連携協定の締結」を促進するとともに、被災宅地危険度判定との連携を図る体制を整備する。				・宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援 ・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成 ・平成28年度登録者数 ・建築物判定士:427人 ・宅地判定士:177人 ・宮城県被災建築物危険度判定登録要綱に係る事務処理要領の改正 ・判定コーディネーター講習会の開催 ・市町村への民間判定士名簿の提供				
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			土木部		ビジョン								
			建築宅地課		関連:取組31	妥当	成果があった	効率的	維持	1,689	1,222	1,750	-
決算(見込)額計				13,977									
決算(見込)額計(再掲分除き)				13,546									